

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第173期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 石 高 彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴 木 達 志

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴 木 達 志

【縦覧に供する場所】 天龍製鋸株式会社東京支店
(千葉県習志野市谷津7丁目7番21号)

天龍製鋸株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市川中3番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の天龍製鋸株式会社東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 中間連結会計期間	第173期 中間連結会計期間	第172期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,566,256	6,752,994	13,131,261
経常利益 (千円)	971,814	1,239,749	2,099,426
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	680,091	841,865	1,506,382
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,113,854	209,380	3,213,421
純資産額 (千円)	35,987,021	35,942,248	36,767,724
総資産額 (千円)	38,993,255	39,323,204	40,006,731
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	73.49	93.36	163.23
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	92.3	91.4	91.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,573	1,242,087	2,496,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,917	1,001,302	1,281,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	508,729	1,047,163	831,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,973,716	7,689,951	8,795,601

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は総じて減速傾向が続いております。米国では政府による関税引き上げが企業収益を圧迫し、景気の下押し要因となっております。欧州ではサービス業が底堅く推移する一方、製造業の不振が景気の重荷となっております。中国では政府の補助金政策の効果が薄れ、内需の停滞により景気減速が続いております。

わが国経済は個人消費の回復が景気を下支えしており、先行きも緩やかな回復基調を維持する見通しであります。

このような状況下、当社グループにおきましては中期経営計画(2024年度～2026年度)の中間年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの需要が堅調に推移したこともあり、当中間連結会計期間における売上高は6,752百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、受注増加に伴う中国工場の稼働率向上が寄与し、営業利益は927百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は1,239百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は841百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

なお、2025年9月21日に当社の海外子会社TENRYU AMERICA, INC.においてランサムウェア被害が発生しており、現在、外部専門家による原因調査及びシステム復旧作業を行っております。将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、中間連結財務諸表には反映していません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

住宅資材用チップソーの販売の増加を主因に、売上高は5,386百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、原材料費や販管費の増加により291百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

中国

住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は2,557百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、490百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

アジア

住宅資材用チップソーの受注・販売が減少し、売上高は940百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、受注減少による工場稼働率の低下により、22百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が減少し、売上高は805百万円（前年同期比9.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、仕入コスト増に伴う粗利益率の低下により、63百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

ヨーロッパ

金属用・製材木工用チップソーともに販売が減少し、売上高は327百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、16百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.0%減少し、19,777百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が601百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.3%減少し、19,545百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が378百万円増加した一方、「機械装置及び運搬具（純額）」が462百万円減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1.7%減少し、39,323百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ5.7%減少し、1,327百万円となりました。主な要因は、「賞与引当金」が53百万円、「未払法人税等」が46百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が183百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ12.1%増加し、2,053百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が213百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ4.4%増加し、3,380百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し、35,942百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が357百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が962百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,689百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上等により、1,242百万円の増加（前年同期は1,229百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入等により増加した一方、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出等により、1,001百万円の減少（前年同期は109百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により、1,047百万円の減少（前年同期は508百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,590,536
計	44,590,536

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,147,634	11,147,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,147,634	11,147,634		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		11,147,634		581,335		552,747

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	686	7.68
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	445	4.98
遠鉄タクシー株式会社	静岡県浜松市中央区上島一丁目11番15号	398	4.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	245	2.75
高村博昭	大阪府吹田市	186	2.08
鈴木良策	静岡県磐田市	184	2.06
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中央区寺島町200番地	180	2.02
皆川源	東京都新宿区	170	1.90
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	157	1.77
浜松磐田信用金庫	静岡県浜松市中央区元城町114番地の1	134	1.50
計		2,787	31.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,915,300	89,153	
単元未満株式	普通株式 16,534		
発行済株式総数	11,147,634		
総株主の議決権		89,153	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	2,215,800		2,215,800	19.88
計		2,215,800		2,215,800	19.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ときわ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,754,993	10,148,016
受取手形、売掛金及び契約資産	2,448,030	2,319,860
有価証券	2,399,429	1,798,219
商品及び製品	2,880,780	2,822,640
仕掛品	795,071	774,274
原材料及び貯蔵品	1,989,394	1,728,631
その他	230,130	287,023
貸倒引当金	98,902	101,093
流動資産合計	20,398,926	19,777,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,137,760	2,054,937
機械装置及び運搬具（純額）	4,563,009	4,100,640
土地	2,524,142	2,512,109
その他（純額）	264,141	418,886
有形固定資産合計	9,489,053	9,086,574
無形固定資産	37,627	31,366
投資その他の資産		
投資有価証券	9,227,377	9,605,900
退職給付に係る資産	464,087	462,275
その他	401,454	372,018
貸倒引当金	11,795	12,502
投資その他の資産合計	10,081,124	10,427,692
固定資産合計	19,607,805	19,545,632
資産合計	40,006,731	39,323,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,639	213,147
未払法人税等	194,223	240,226
賞与引当金	207,188	260,351
その他	609,359	613,756
流動負債合計	1,407,411	1,327,482
固定負債		
繰延税金負債	1,790,544	2,003,644
退職給付に係る負債	20,144	20,889
その他	20,906	28,939
固定負債合計	1,831,595	2,053,473
負債合計	3,239,007	3,380,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	562,058
利益剰余金	30,427,167	30,524,101
自己株式	2,300,262	2,599,499
株主資本合計	29,260,987	29,067,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871,930	3,229,671
為替換算調整勘定	4,486,932	3,523,994
退職給付に係る調整累計額	147,873	120,586
その他の包括利益累計額合計	7,506,737	6,874,252
純資産合計	36,767,724	35,942,248
負債純資産合計	40,006,731	39,323,204

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,566,256	6,752,994
売上原価	4,297,083	4,409,027
売上総利益	2,269,172	2,343,967
販売費及び一般管理費	1,352,243	1,416,345
営業利益	916,928	927,621
営業外収益		
受取利息	54,383	61,383
受取配当金	125,879	170,023
為替差益		55,475
その他	40,369	27,165
営業外収益合計	220,632	314,049
営業外費用		
支払利息	88	159
為替差損	165,640	
リース解約損	17	1,606
その他		155
営業外費用合計	165,746	1,921
経常利益	971,814	1,239,749
特別利益		
固定資産売却益	9	89
特別利益合計	9	89
特別損失		
固定資産売却損		2,046
固定資産除却損	11,196	8,594
投資有価証券評価損	99	
特別損失合計	11,296	10,640
税金等調整前中間純利益	960,527	1,229,198
法人税、住民税及び事業税	251,178	323,358
法人税等調整額	29,258	63,974
法人税等合計	280,436	387,332
中間純利益	680,091	841,865
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	680,091	841,865

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	680,091	841,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,820	357,740
為替換算調整勘定	1,354,892	962,938
退職給付に係る調整額	35,949	27,286
その他の包括利益合計	1,433,763	632,484
中間包括利益	2,113,854	209,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,113,854	209,380
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	960,527	1,229,198
減価償却費	450,572	457,919
退職給付に係る資産及び負債の増減額	55,683	36,215
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13,931	259
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	55,531	53,813
受取利息及び受取配当金	180,262	231,407
投資有価証券評価損益（ は益 ）	99	
為替差損益（ は益 ）	3,924	8,488
有形固定資産売却損益（ は益 ）	9	1,957
有形固定資産除却損	11,196	8,594
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	402,490	107,036
売上債権の増減額（ は増加 ）	523,658	60,263
仕入債務の増減額（ は減少 ）	507,542	133,395
その他の資産の増減額（ は増加 ）	27,647	39,668
その他の負債の増減額（ は減少 ）	47,556	21,153
その他	88	7,458
小計	1,575,455	1,515,456
法人税等の支払額	345,881	273,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,573	1,242,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	182,356	231,731
定期預金の預入による支出	830,269	1,141,007
定期預金の払戻による収入	910,894	272,449
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	
有形固定資産の取得による支出	320,166	331,554
有形固定資産の売却による収入	10	7,055
無形固定資産の取得による支出	12,619	
投資有価証券の取得による支出	237,391	58,665
貸付金の回収による収入	1,825	2,073
その他	4,557	16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,917	1,001,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	507,364	731,133
自己株式の取得による支出	52	313,665
リース債務の返済による支出	1,311	2,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,729	1,047,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	394,237	299,271
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,005,164	1,105,650
現金及び現金同等物の期首残高	7,890,260	8,795,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	78,292	
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,973,716	7,689,951

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務等

2025年9月21日に当社の海外子会社TENRYU AMERICA, INC.において発生したランサムウェア被害について、外部専門家による原因調査及びシステム復旧作業を行っております。将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、現時点で、その影響額を合理的に見積ることが困難であるため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	382,891千円	381,354千円
賞与引当金繰入額	85,536千円	96,407千円
荷造及び発送費	237,700千円	258,567千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,579,516千円	10,148,016千円
有価証券	2,500,000千円	1,798,219千円
計	12,079,516千円	11,946,235千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,105,799千円	3,958,064千円
償還期間が3か月超の債券等		298,219千円
現金及び現金同等物	8,973,716千円	7,689,951千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	509,014	55.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	744,931	82.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,053,400	733,580	515,646	880,536	383,091	6,566,256		6,566,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101,070	1,440,862	544,187	6,073		3,092,195	3,092,195	
計	5,154,471	2,174,443	1,059,834	886,610	383,091	9,658,451	3,092,195	6,566,256
セグメント利益	422,953	290,947	111,407	128,373	19,361	973,042	56,114	916,928

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,279,123	871,137	470,963	803,888	327,881	6,752,994		6,752,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107,728	1,686,587	469,910	1,588		3,265,815	3,265,815	
計	5,386,852	2,557,725	940,873	805,477	327,881	10,018,809	3,265,815	6,752,994
セグメント利益	291,389	490,223	22,061	63,195	16,304	883,174	44,446	927,621

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	3,975,900	711,678	475,846	863,286	380,991	6,407,704
その他	70,038	21,901	39,800	17,250	2,099	151,090
顧客との契約から生じる収益	4,045,939	733,580	515,646	880,536	383,091	6,558,794
その他の収益	7,461					7,461
外部顧客への売上高	4,053,400	733,580	515,646	880,536	383,091	6,566,256

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,083,920	838,748	433,538	791,815	324,693	6,472,717
その他	187,946	32,388	37,425	12,072	3,187	273,020
顧客との契約から生じる収益	4,271,866	871,137	470,963	803,888	327,881	6,745,737
その他の収益	7,257					7,257
外部顧客への売上高	4,279,123	871,137	470,963	803,888	327,881	6,752,994

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	73円49銭	93円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	680,091	841,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	680,091	841,865
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,784	9,017,330

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 豊 田 国 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。